

事業名 アジアとの金融連携・協力に必要な経費

公開プロセス コメントシートに記載された外部有識者の主なコメント

【アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業】

- 本来の目的からすると、覚書締結、研修回数、研究員数について、より高い目標値を掲げて積極的に取り組むべきではないか。取り組む予定がないのであれば予算を増額させる必要性はないはずである。何を改善、増強するかが不明確である。カンファレンス旅費という事象による増加だけでは1.5倍の予算を組んで成果を広げていく説明として不十分と考える。[アジア金融連携センターに係る事業との共通コメント]
- 政府の役割と民間の役割、(他省庁とだけではなく、)民間との連携を明確にすべき。
- 成果指標については、事業目的に照らして本邦企業や金融機関の評価も加えるべきではないか。
- 中長期的にみたとき、末広がり展開が期待できる事業である。単年度主義的な発想を捨てて、中長期的な目標とアウトカムを段階的に描くことが重要である。
- 当事業の完成形として本邦企業や金融機関の進出状況の把握を行う必要があると思えるので指標として表示すべき。また、事業ゴール設定として、整備対象領域を明確にし、その展開のプロセスを明らかにすべきではないか。
- 「金融インフラの整備」が金融連携・協力事業の目的であるが、アジア各国の金融市場の整備の進展度など定量的な数字を見てほしい。

【アジア金融連携センターに係る事業】

- 成果目標が、研修が素晴らしかったかどうかというアンケート結果におかれているのは、本来の目的からすると適切といえるか疑問がある。より目的の達成度のわかる指標を設定すべき。
フォローアップは出席者等参加者側からの情報発信や双方向、相互間での情報共有などを当局が主導となって積極的に行うべき。短期的な活動より持続的な関係構築のほうが重要であり、より積極的な仕組み作りが必要。
- アンケートにおける評価は、被援助側としては「Excellent」と答えざるを得ない部分であり、アウトカムとして不適當ではないか。
- フォローアップについては、バーチャルな仕組みも活用して、卒業生と金融庁、卒業生間のコミュニケーションを活性化すべきではないか。
- グローバル金融連携センターへの拡張により、量的展開は期待できるが、フォローアップとして交流を長く継続させるためのプログラムが必要であると思われる。
- 日本の金融業の発展のためには、アジアさらにはアジア以外のグローバルな金融当局とのネットワークの構築が不可欠である。各国から優秀な人材を日本に派遣してもらえるように、来日した研修生の質の向上を目指してほしい。可能であれば、各国からもっと多くの研究員を招き、規模を拡大してほしい。